

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド 2016-09

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2019年3月14日)
(作成対象期間 2018年9月15日～2019年3月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）		
信託期間	約5年間（2016年9月16日～2021年9月14日）		
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引	
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	株式組入 比率	株式先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 額	期中 騰落 率				
設定 (2016年9月16日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末 (2017年3月14日)	10,158	60	218	2.2	4.4	80.8	△ 81.0	88.2
2期末 (2017年9月14日)	10,097	85	24	0.2	2.4	80.4	△ 80.3	70.6
3期末 (2018年3月14日)	9,848	55	△ 194	△ 1.9	0.3	77.4	△ 81.1	70.6
4期末 (2018年9月14日)	9,426	75	△ 347	△ 3.5	△ 1.5	81.1	△ 81.1	70.6
5期末 (2019年3月14日)	9,148	45	△ 233	△ 2.5	△ 2.1	79.0	△ 78.7	70.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

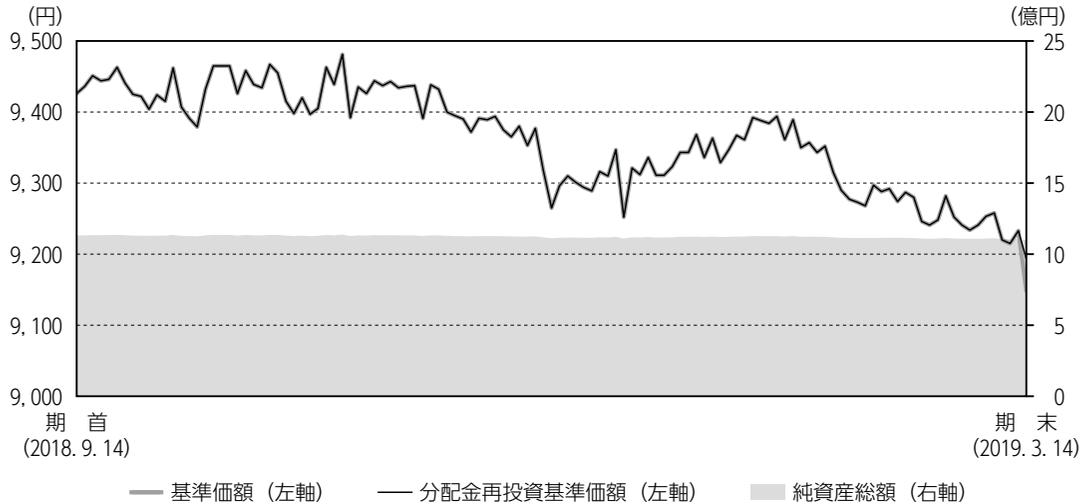
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,426円

期末：9,148円（分配金45円）

騰落率：△2.5%（分配金込み）

基準価額の変動要因

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、国内株式に投資し、マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のTOPIX先物の売建てを行った結果、マザーファンドの騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率	
	円	騰 落 率 %		比	率
(期 首) 2018年 9月14日	9,426	—	81.1	△	81.1
9 月末	9,422	△ 0.0	85.3	△	85.5
10月末	9,405	△ 0.2	80.8	△	80.8
11月末	9,389	△ 0.4	82.0	△	82.3
12月末	9,312	△ 1.2	75.6	△	75.5
2019年 1 月末	9,389	△ 0.4	79.7	△	79.3
2 月末	9,282	△ 1.5	81.5	△	82.2
(期 末) 2019年 3月14日	9,193	△ 2.5	79.0	△	78.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 15 ~ 2019. 3. 14)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中貿易摩擦でいったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、上昇しました。2018年10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいて株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R（株価純資産倍率）、R O A（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 15 ~ 2019. 3. 14)

■当ファンド

「ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド」の受益証券を80%程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のTOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）の売建てを行いました。

■ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド

株式の組入比率は、おおむね高位で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、業種では、卸売業、銀行業、陸運業などの比率が上昇し、化学、情報・通信業、建設業などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は45円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が5,948,331円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益5,948,331円（1万口当り49.56円）を分配対象額として、うち5,400,000円（1万口当り45円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 15～2019. 3. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0.361%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,361円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.080)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.061	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.049)	
(先物・オプション)	(1)	(0.012)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	40	0.428	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	1,925	1,924

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	94,962	123,160	61,956	87,770

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,855,645千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,484,881千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円						
株式先物取引	1,924	1,476	76.7	1,925	1,362	70.8
コール・ローン	15,031	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円						
株式	22,453	736	3.3	24,402	896	3.7
コール・ローン	15,718	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合6.3%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	681千円
うち利害関係人への支払額(B)	239千円
(B)/(A)	35.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
TOPIX	—	863

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	658,750	691,756	881,505			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	881,505	78.6
コール・ローン等、その他	240,613	21.4
投資信託財産総額	1,122,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,092,324,947円
コール・ローン等	178,431,081
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド (評価額)	881,505,766
未収入金	22,550,000
差入委託証拠金	9,838,100
(B) 負債	9,492,377
未払収益分配金	5,400,000
未払信託報酬	4,061,803
その他未払費用	30,574
(C) 純資産総額 (A - B)	1,097,714,770
元本	1,200,000,000
次期繰越損益金	△ 102,285,230
(D) 受益権総口数	1,200,000,000口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,148円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,148円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は102,285,230円です。

(注) 純資産総額は、(A) 資産 - (B) 負債に先物取引等評価損益 (14,882,200円) を加算したものです。

■損益の状況

当期 自2018年9月15日 至2019年3月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 48,491円
受取利息	72
支払利息	△ 48,563
(B) 有価証券売買損益	18,825,306
売買益	18,825,306
(C) 先物取引等損益	17,008,740
取引益	49,748,644
取引損	△ 32,739,904
(D) 有価証券評価差損益	△ 97,858,787
(E) 先物取引等評価差損益	38,207,660
(F) 信託報酬等	△ 4,128,284
(G) 当期損益金 (A+B+C+D+E+F)	△ 27,993,856
(H) 前期繰越損益金	△ 68,891,374
(I) 合計 (G+H)	△ 96,885,230
(J) 収益分配金	△ 5,400,000
次期繰越損益金 (I+J)	△ 102,285,230

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。

(注3) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	45円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09）が投資対象としている「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の決算日（2018年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年3月14日）現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

(2018年9月15日から2019年3月14日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG	896	573,085	639	日本たばこ産業	160	465,389	2,908
クボタ	264.3	458,180	1,733	キリンHD	173.2	449,711	2,596
キリンHD	173.2	445,611	2,572	小松製作所	143	441,384	3,086
デンソー	87	440,106	5,058	東京瓦斯	152	429,502	2,825
日本たばこ産業	145.1	407,302	2,807	クボタ	237.5	416,248	1,752
東京瓦斯	140.3	405,731	2,891	阪急阪神HLDGS	95.8	358,721	3,744
JFEホールディングス	174.9	384,039	2,195	日東電工	56.7	341,898	6,029
塩野義製薬	56.6	380,341	6,719	住友鉱山	99.4	325,784	3,277
小松製作所	132	359,959	2,726	オムロン	72.4	324,228	4,478
阪急阪神HLDGS	95.8	359,363	3,751	ユニー・ファミリーマートHD	52.4	308,791	5,892

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年3月14日現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（10,150,808千円）の内容です。

国内株式

銘 柄	2019年3月14日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (4.5%)		
長谷工コーポレーション	52.5	73,710
西松建設	27	67,608
大豊建設	14.1	43,216
東鉄工業	5.4	15,557
五洋建設	123.8	66,852
積水ハウス	93.3	165,280
ユアテック	75.8	62,004
中電工	28.8	64,684
太平電業	6.4	14,982
食料品 (3.7%)		
明治ホールディングス	11.2	100,576
味の素	87.7	150,054
日本たばこ産業	77.8	217,606
繊維製品 (0.6%)		
帯人	38.9	73,482

銘 柄	2019年3月14日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (10.4%)		
クラレ	53.8	76,557
昭和電工	20.8	77,168
デンカ	21.8	68,779
信越化学	10	89,250
三井化学	28.5	79,030
JSR	42.1	72,833
三菱ケミカルHLDGS	194.9	156,309
ダイセル	64.2	74,022
積水化学	47.8	85,227
日本ゼオン	63.5	70,294
宇部興産	29.3	69,441
日油	18.4	68,540
富士フィルムHLDGS	37	188,478
JCU	19.3	32,520
ニフコ	24.8	69,167

銘柄	2019年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
バルカー	22.6	49,109
医薬品 (5.2%)		
アステラス製薬	126.2	217,631
塩野義製薬	26.4	177,064
科研製薬	10.9	58,206
小野薬品	68.8	155,040
キョーリン製薬HD	23	50,416
ガラス・土石製品 (2.9%)		
A G C	22.1	84,864
日本電気硝子	24	70,704
太平洋セメント	2.5	9,412
東海カーボン	52	71,084
日本特殊陶業	32.4	71,798
ニチアス	30.7	64,777
鉄鋼 (1.0%)		
新日鐵住金	4.5	8,840
合同製鐵	38.8	66,231
J F E ホールディングス	21.8	41,888
山陽特殊製鋼	2.8	6,381
金属製品 (0.5%)		
ジーテクト	43.5	65,337
機械 (4.5%)		
ツガミ	92.3	62,302
オークマ	11.5	65,320
アマダホールディングス	64.4	70,260
小松製作所	72.8	191,209
クボタ	26.8	41,071
トーヨーカネツ	8.3	18,094
竹内製作所	12	23,388
グローリー	4.2	10,966
日本精工	75.3	72,739
キッツ	23.9	18,020
電気機器 (8.3%)		
ミネベアミツミ	47.4	76,408
マプチモーター	18.3	69,082
ジーエス・ユアサ コーポ	32.1	67,217
メルコホールディングス	3.5	12,652
沖電気	51.5	67,774
日本信号	52.2	50,895
アズビル	29	73,051
スタンレー電気	24.6	71,709
京セラ	29.1	181,845
村田製作所	10.1	164,529
キヤノン	70.6	224,719
輸送用機器 (8.0%)		
デンソー	40.4	177,800
トヨタ自動車	81.9	535,871
日信工業	23.2	32,944
トピー工業	0.1	218
本田技研	89.6	270,860
精密機器 (1.1%)		
パイ・テクノロジー	4.8	64,608

銘柄	2019年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
ニコン	49	78,400
その他製品 (1.8%)		
任天堂	7.7	233,156
電気・ガス業 (1.3%)		
東京瓦斯	52.9	162,773
陸運業 (3.5%)		
東日本旅客鉄道	14.7	156,555
西日本旅客鉄道	17.4	146,629
日本通運	12.3	76,014
ニッコンホールディングス	25.5	68,008
空運業 (1.3%)		
日本航空	42	163,842
倉庫・運輸関連業 (0.5%)		
住友倉庫	47.7	66,589
情報・通信業 (11.1%)		
T I S	14	72,520
コーエーテックモHD	33.8	65,741
ポールトゥウィン・ピットフル	69.3	68,745
ブロードリーフ	62.5	36,500
ガンホー・オンライン・エンター	203.3	78,067
野村総合研究所	11.6	55,738
日本電信電話	64.5	307,471
K D D I	97	245,992
N T T ドコモ	90.2	224,552
D T S	9.8	39,935
カブコン	30.3	71,689
N S D	25.9	64,568
コナミホールディングス	16	75,840
卸売業 (6.1%)		
U K C ホールディングス	33.9	61,935
伊藤忠	99.1	198,497
丸紅	219.9	171,895
長瀬産業	43.5	67,207
住友商事	114.3	180,365
三菱商事	3.9	12,203
稲畑産業	43.1	63,486
サンゲツ	12	24,684
小売業 (5.9%)		
ゲオホールディングス	40.3	63,754
D C M ホールディングス	62.8	65,940
マツモトキヨシH L D G S	19.4	73,235
サンマルクホールディングス	6.4	16,249
L I X I L ビバ	19.3	27,000
V T ホールディングス	48	19,584
スギホールディングス	14.6	72,343
島忠	23.1	66,851
A O K I ホールディングス	45.8	55,738
青山商事	25.2	65,394
ゼビオホールディングス	50.8	66,090
ケーズホールディングス	69.8	69,660
サンドラッグ	21.7	71,718
ペルーナ	20.5	18,040

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘柄	2019年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
銀行業 (11.2%)		
めびきフィナンシャルG	248	71,920
九州フィナンシャルG	146.3	67,590
西日本フィナンシャルHD	70.6	67,705
三菱UFJフィナンシャルG	412	232,697
群馬銀行	140.7	64,862
武蔵野銀行	7.9	17,601
七十七銀行	39.9	63,321
十六銀行	28.5	65,493
八十二銀行	151.2	69,703
南都銀行	31.6	66,802
百五銀行	177.4	64,573
ほくほくフィナンシャルG	57.1	69,433
広島銀行	114.8	66,584
山陰合同銀行	82.7	67,896
伊予銀行	2.5	1,502
百十四銀行	21.4	48,749
みずほフィナンシャルG	1,495.8	255,931
北洋銀行	228.8	66,809
保険業 (0.7%)		
MS & AD	27.8	90,266
その他金融業 (1.0%)		
日本証券金融	87.1	53,566
オリックス	47.1	72,651
不動産業 (1.6%)		
野村不動産HLDGS	34	72,998
フージャースHD	97.5	64,057
オープンハウス	17.6	70,224
サービス業 (3.1%)		
トラスト・テック	16.8	57,120
ディップ	35.1	62,829
アルプス技研	34.1	63,767
ユー・エス・エス	38.2	75,292
テクノプロ・ホールディング	11.7	71,370
メイテック	13.7	66,924
合計	8,824.5	12,719,032
	株数、金額	千株 千円
	銘柄数 <比率>	146銘柄 <98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2018年4月10日)

(計算期間 2017年4月11日～2018年4月10日)

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、定量的手法に基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

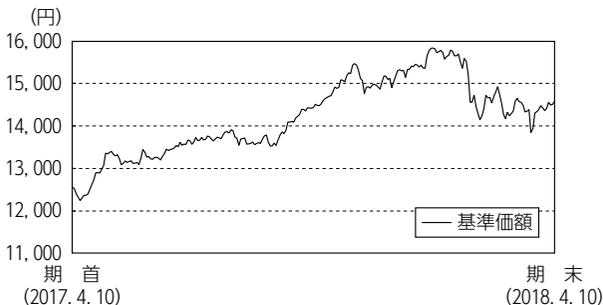
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式組入率	株式先比率
	円	%	騰落率	%	%	%
(期首) 2017年4月10日	12,553	—	1,499.65	—	98.2	—
4月末	12,889	2.7	1,531.80	2.1	99.0	—
5月末	13,091	4.3	1,568.37	4.6	99.0	—
6月末	13,545	7.9	1,611.90	7.5	99.0	—
7月末	13,703	9.2	1,618.61	7.9	99.0	—
8月末	13,767	9.7	1,617.41	7.9	99.0	—
9月末	14,395	14.7	1,674.75	11.7	98.2	—
10月末	15,046	19.9	1,765.96	17.8	98.5	—
11月末	15,182	20.9	1,792.08	19.5	99.0	—
12月末	15,363	22.4	1,817.56	21.2	99.2	—
2018年1月末	15,365	22.4	1,836.71	22.5	99.5	—
2月末	14,752	17.5	1,768.24	17.9	99.5	—
3月末	14,481	15.4	1,716.30	14.4	98.4	—
(期末) 2018年4月10日	14,584	16.2	1,731.94	15.5	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,553円 期末：14,584円 騰落率：16.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、主に国内株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期の初めは、フランス大統領選挙でEU（欧州連合）残留を支持するマクロン氏が当選したことなどが好感され、上昇しました。その後は上値が重い状態が続きましたが、2017年9月以降は、為替相場が円安米ドル高となったことや、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受けて、市況は上昇しました。その後も、12月に米国で法人税減税を含む税制改革法が成立したことなどが好感され、市況は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利の上昇に対する警戒から市況は下

落し、その後も米中の貿易摩擦の深刻化への懸念などを背景にリスク回避的な姿勢が強まったことから、上値が重い展開のまま期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

株式の組入比率は、期を通しておおむね98～99%で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないました。個別銘柄の売買や株価変動により、期首のポートフォリオと比較して、業種では、電気機器、化学、機械などの比率が上昇し、輸送用機器、卸売業、その他製品などの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年4月11日から2018年4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	25,821 (△ 743.5)	43,847,737 (—)	17,134.8	29,310,154

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年4月11日から2018年4月10日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	144.6	987,108	6,826	キャノン	166.2	711,242	4,279
キャノン	231.9	977,882	4,216	積水化学	220.1	483,179	2,195
日本電信電話	152.2	806,237	5,297	スクウェア・エニックス・HD	113.6	468,727	4,126
積水化学	306.7	658,226	2,146	日本電信電話	83.8	467,946	5,584
村田製作所	36.9	560,821	15,198	大塚商会	58.6	429,076	7,322
本田技研	155.8	543,105	3,485	みずほフィナンシャルG	2,100.9	412,296	196
三菱ケミカルHDGS	412.4	504,609	1,223	セブン&アイ・HDGS	89.3	404,530	4,530
長谷工コーポレーション	311.1	445,711	1,432	トヨタ自動車	56.2	393,188	6,996
スクウェア・エニックス・HD	108.8	444,773	4,087	本田技研	107.1	388,943	3,631
参天製薬	257.2	441,529	1,716	日産自動車	282.1	324,267	1,149

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
鉱業 (一)					中電工	2.9	—	—	—	東ソー	—	88	173,272	—
国際石油開発帝石	18.6	—	—	—	東京エネシス	—	23.3	29,567	—	東亜合成	13	—	—	—
建設業 (4.9%)					協和エクシオ	10.1	—	—	—	デンカ	—	42.5	161,712	—
ミライト・ホールディングス	7.2	—	—	—	食料品 (1.6%)					日本触媒	—	22.9	162,819	—
長谷工コーポレーション	—	115.9	189,148	—	コカ・コーポラトーズJHD	4.8	—	—	—	カネカ	—	132	142,560	—
西松建設	—	58.5	163,566	—	東洋水産	4.1	—	—	—	三菱瓦斯化学	—	63.6	159,636	—
三井住友建設	—	240	153,360	—	日本たばこ産業	—	88.4	263,255	—	三井化学	—	56.4	186,120	—
奥村組	23	—	—	—	化学 (14.2%)					三菱ケミカルHDGS	—	192.4	196,440	—
前田道路	8	30.1	65,979	—	クラレ	10.6	96.4	172,748	—	ダイセル	12.5	140.3	168,219	—
積水ハウス	10.9	108.4	213,927	—	旭化成	7	—	—	—	積水化学	10	96.6	186,244	—
ユアテック	10	—	—	—	住友化学	—	279	174,375	—	アイカ工業	5.6	—	—	—

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
日立化成	0.8	68.3	169,793		I H I	—	29.6	104,044		空運業 (1.3%)				
日油	1	50.5	158,822		電気機器 (16.0%)					日本航空	5.6	—	—	
D I C	—	13.3	48,412		イビデン	—	102.3	164,907		ANAホールディングス	—	50.1	211,973	
東洋インキSCホールディング	—	1	657		コニカミノルタ	0.3	—	—		倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
富士フイルムHL DGS	5.1	—	—		ブラザー工業	—	48	118,416		上組	3	72.5	166,170	
ファンケル	4.9	—	—		日立	—	143	110,710		情報・通信業 (13.1%)				
デクセリアルズ	—	32	36,352		三菱電機	4.1	—	—		新日鉄住金S O L	1.3	—	—	
藤森工業	2.6	12.7	47,180		山洋電気	—	4.7	37,788		グリーン	4.9	—	—	
医薬品 (3.9%)					マブチモーター	—	24.6	130,380		コーエーテックモHD	3.7	—	—	
武田薬品	0.8	—	—		メルコホールディングス	—	22.9	82,554		野村総合研究所	4.4	35.6	186,544	
アステラス製薬	17.8	172	272,792		富士通	—	314	207,805		オービック	3.2	—	—	
科研製薬	—	29.5	189,685		沖電気	—	88.9	126,949		ヤフー	—	334.1	156,024	
科研製薬	—	108	189,864		セイコーエプソン	5.8	—	—		大塚商会	0.2	—	—	
沢井製薬	2.7	—	—		アルプス電気	—	65.8	170,685		マーベラス	—	89.2	80,993	
石油・石炭製品 (1.0%)					フオスター電機	—	30	78,660		日本テレビH L D S	8.5	—	—	
出光興産	—	45	171,450		ホシデン	—	58.2	75,660		日本電信電話	8.8	77.2	399,510	
ゴム製品 (0.6%)					日本航空電子	—	54	84,564		K D D I	12.2	121.4	335,913	
住友ゴム	—	47.4	95,274		アズビル	—	36.5	180,857		光通信	1.5	0.9	15,921	
ガラス・土石製品 (1.5%)					日本光電工業	—	17.1	51,094		N T T ドコモ	11.1	106.7	299,613	
日本電気硝子	8	—	—		堀場製作所	—	21.5	170,925		エムティーアイ	5.3	—	—	
住友大阪セメント	25	135	65,205		エスベック	—	20.5	50,696		東宝	2.1	46.8	171,054	
日本特殊陶業	—	68.5	176,456		山一電機	—	45.3	88,108		D T S	2.9	22	84,590	
鉄鋼 (1.8%)					カシオ	—	91.5	150,151		スクウェア・エニックス・HD	4.8	—	—	
J F Eホールディングス	—	89	194,687		ローム	—	1.4	13,454		カプコン	6.8	77.3	170,060	
淀川製鋼所	—	5.9	17,328		京セラ	2.3	—	—		N S D	4.8	38.6	86,386	
山陽特殊製鋼	—	32.6	88,509		村田製作所	—	18.3	260,866		コナミホールディングス	—	32.3	177,650	
非鉄金属 (1.0%)					キヤノン	8.4	74.1	290,694		卸売業 (2.5%)				
住友電工	11.1	96	157,392		輸送用機器 (6.1%)					U K Cホールディングス	2	34.6	75,947	
アサヒHD	4.2	—	—		デンソー	4.9	—	—		ドウシシャ	1.8	28.8	73,756	
金属製品 (1.5%)					東海理化電機	1.6	2.8	6,003		黒田電気	0.2	—	—	
トーカロ	3	—	—		日産自動車	22.2	—	—		丸紅	28.6	—	—	
東プレ	—	23.5	73,202		トヨタ自動車	11	99.4	679,697		長瀬産業	—	82.9	150,297	
日本発条	—	155.2	178,169		ケーヒン	4.4	—	—		三井物産	15.6	—	—	
機械 (5.8%)					マツダ	8.3	—	—		山善	—	18.6	20,125	
アマダホールディングス	12.7	—	—		本田技研	10.8	59.5	225,148		住友商事	14.8	—	—	
アイダエンジニア	7.3	—	—		ティ・エス・テック	5.3	21.4	91,485		三菱商事	2	—	—	
F U J I	—	42.2	83,429		精密機器 (0.5%)					ワキタ	7.6	—	—	
オーエスジー	—	35.5	84,880		東京精密	0.7	19.9	83,082		リョーサン	4.1	6.9	26,565	
オイレス工業	—	26.2	60,312		その他製品 (1.7%)					イエローハット	—	23.2	74,588	
クボタ	—	61.6	114,083		バンダイナムコH L D G S	5.5	—	—		因幡電機産業	2.1	—	—	
平和	1.6	—	—		大日本印刷	15	47.6	107,671		小売業 (6.3%)				
竹内製作所	—	36.4	85,540		N I S S H A	—	31.5	86,341		エービーシー・マート	2.5	25.5	174,930	
グローリー	—	18.1	70,680		ヤマハ	5.7	14.1	71,487		ゲオホールディングス	—	38	63,916	
新晃工業	—	20.3	35,098		リンテック	6.7	3.7	11,470		アダストリア	2.9	28.1	58,335	
セガサミーホールディングス	4.2	—	—		任天堂	0.9	—	—		バルグループH L D G S	—	26.5	79,765	
日本精工	—	121.4	165,225		陸運業 (1.6%)					ココカラファイン	—	0.6	4,488	
日本トムソン	—	94.6	71,896		東日本旅客鉄道	—	18.2	180,471		クリエイトS D H	—	17.5	49,892	
キッツ	—	95.9	85,734		ニッコンホールディングス	0.8	—	—		セブン&アイ・H L D G S	6.4	—	—	
三菱重工業	48	—	—		九州旅客鉄道	—	26.7	91,180		サンマルクホールディングス	2.4	3.6	11,340	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ヨンドシーホールディングス	—	13.6	34,652	
島忠	5.8	—	—	
青山商事	2.2	36	148,680	
しまむら	1.2	13.4	184,250	
ヤマダ電機	30.1	266.4	174,758	
アークランドサカモト	5.7	—	—	
アークス	—	14	38,248	
サクスポールホールディング	—	12.1	13,975	
銀行業 (5.7%)				
九州フィナンシャルG	—	170.4	88,267	
ゆうちょ銀行	1.1	113.9	164,243	
第四銀行	—	10.1	49,237	
群馬銀行	—	207.4	124,854	
武蔵野銀行	—	22.2	76,701	
ふくおかフィナンシャルG	34	—	—	
十六銀行	19	—	—	
南都銀行	0.4	—	—	
百五銀行	18	—	—	
ほくほくフィナンシャルG	8.2	90.7	135,505	
山陰合同銀行	—	131.4	125,224	
みずほフィナンシャルG	169.5	—	—	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
名古屋銀行	2	—	—	
北洋銀行	—	101.2	35,521	
東和銀行	69	57.8	82,307	
フィデアホール	37	294.3	57,094	
証券・商品先物取引業 (—)				
ジャフコ	4	—	—	
保険業 (0.0%)				
東京海上HD	—	1	4,933	
その他金融業 (—)				
オリックス	14.1	—	—	
不動産業 (3.2%)				
野村不動産HLDGS	—	21.1	54,374	
プレサンスコーポレーション	—	22.1	36,575	
飯田GHD	9.1	78.3	159,418	
大京	—	37.6	83,020	
レオパレス21	5	175.6	163,308	
タカラレーベン	13.8	58.8	25,107	
サンフロンティア不動産	7.8	—	—	
サービス業 (3.3%)				
フックパッド	—	141.7	86,295	
ディー・エヌ・エー	6.9	10.3	20,733	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ぐるなび	—	57.5	83,202	
ファンコミュニケーションズ	—	116.3	81,526	
電通	—	19.8	94,050	
みらかホールディングス	3.2	31.7	136,310	
アルプス技研	—	15.5	40,377	
明光ネットワークジャパン	6.4	—	—	
トランス・コスモス	3.1	—	—	
セコム	2.7	—	—	
ダイセキ	—	2.9	10,266	
合計	株数、金額	1,111.2	9,053.9	16,554,449
	銘柄数 < 比率 >	113銘柄	136銘柄	< 98.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,554,449	98.4
コール・ローン等、その他	269,982	1.6
投資信託財産総額	16,824,431	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	16,824,431,661円
コール・ローン等	69,274,875
株式(評価額)	16,554,449,000
未取配当金	200,707,786
(B) 負債	1,400,955
未払解約金	1,400,000
その他未払費用	955
(C) 純資産総額 (A - B)	16,823,030,706
元本	11,535,369,543
次期繰越損益金	5,287,661,163
(D) 受益権総口数	11,535,369,543口
1万口当り基準価額 (C / D)	14,584円

* 期首における元本額は1,239,527,857円、当期中における追加設定元本額は13,819,382,701円、同解約元本額は3,523,541,015円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ジャパン・バリュウウィナー288,809,854円、ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09 660,598,090円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01 (適格機関投資家専用) 799,171,283円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド (適格機関投資家専用) 1,997,218,610円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル (適格機関投資家専用) 4,162,456,817円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10 (適格機関投資家専用) 1,296,613,510円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド (適格機関投資家専用) 2017-08 2,330,501,379円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,584円です。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

■損益の状況

当期 自2017年4月11日 至2018年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	340,144,975円
受取配当金	340,186,361
その他収益金	148,597
支払利息	△ 189,983
(B) 有価証券売買損益	488,487,523
売買益	1,979,905,157
売買損	△ 1,491,417,634
(C) その他費用	△ 4,610
(D) 当期損益金 (A + B + C)	828,627,888
(E) 前期繰越損益金	316,411,961
(F) 解約差損益金	△ 1,680,964,985
(G) 追加信託差損益金	5,823,586,299
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,287,661,163
次期繰越損益金 (H)	5,287,661,163

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。